

令和6年度

定期監査等報告書

筑西市監査委員

令和6年度 定期監査等報告書

第1 監査の種別

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査及び行政監査

第2 監査の対象

全部局（学校を除く。）

1 書類審査及び説明聴取を実施した課等

説明聴取日	対 象 課 等
10月22日	企画課、地方創生課 こども課、母子保健課
10月23日	広報広聴課、シティプロモーション推進課、市民協働課 下水道課、水道課
10月29日	環境課、消防防災課、市民安全課 産業戦略課、商工観光課、農政課
10月30日	総務課、人事課 財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課
11月5日	道路建設課、道路維持課 都市計画課、まちづくり課、道の駅拡張整備推進課
11月6日	学務課、学校給食課、義務教育学校整備課、指導課、生涯学習課、 しもだて地域交流センター
11月12日	健康増進課、地域医療推進課、医療保険課、社会福祉課、障がい福祉課、 高齢福祉課、介護保険課

2 書類審査を実施した課等

市長公室 秘書課
総務部 契約検査課、関城支所、明野支所、協和支所
企画部 企業誘致推進課、情報システム課、行革DX推進課
市民環境部 市民課、市民課川島出張所
保健福祉部 人権推進課
こども部 こども課認定こども園せきじょう
経済部 水田農業振興課、ふるさと整備課
都市整備部 宅地開発課
会計課

教育委員会 生涯学習センター、明野コミュニティセンター、
協和コミュニティセンター、しもだて美術館
議会事務局 議事課
監査委員・公平委員会事務局
農業委員会事務局 農地調整課

第3 監査の実施期間

令和6年10月22日から令和6年11月12日まで（実質7日間）

第4 監査の方法

この定期監査及び行政監査に当たっては、令和6年4月1日から同年9月30日までの間に執行された各部課、委員会、委員及び施設等（以下「各部課等」という。）の所管に係わる予算の経理、予算の執行、工事請負契約、業務委託契約、補助金等の財務に関する事務その他一般事務事業の執行状況について、法令に適合し、かつ、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を上げるよう、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼とし、あらかじめ提出された監査資料に基づき予備調査の上、監査当日において関係部課長等から説明を聴取し実施した。

また、令和5年度から「準公金等の取扱状況の調」を監査資料に加え、準公金等に関する監査を実施した。

第5 監査の結果

今回の定期監査及び行政監査について、各部課等の所管に係わる予算の経理及び一般事務事業の執行状況については、一部の指摘事項を除きおおむね良好かつ適正に行われていると認められた。

しかし、事務処理上の軽微な誤りが多数見受けられたので、組織的なチェック体制の強化に努めるなど、事務の執行に当たっては十分留意されるようお願いしたい。

さらに、次の事項については、内容を検証し、改善を要望するものである。

- 1 予算の執行に当たっては、前例踏襲主義に陥ることなく、見積書など根拠資料の精査に努め、エビデンスに基づいた適正な事務処理による効率的な執行をお願いしたい。
- 2 市が交付する各種団体への補助金・交付金については、その原資が市民から徴収された税金その他貴重な財源であることを念頭に、補助金適正化ガイドラインなどのルールに則り、公益性、有効性・効率性、公平性、公正性及び適格性について検証し、補助の目的や必要性を考慮し、次のことに留意しながら、適正な執行に努めていただきたい。
 - (1) 各種の補助金交付要項は、事務決裁規程の専決事項により総務部及び財務部合議の上、制定されるようお願いしたい。
 - (2) 補助金額の算定については、補助団体の自主財源、繰出金、繰越金等の内容を精査し、補助の妥当性について、検証することをお願いしたい。特に、長期にわたり継続して補助している団体等については、事業内容と補助金の目的を照合し、必要に応じて補助金額の見直しをお願いしたい。

(3) 実績報告書の審査等、事業成果の検収を適切に行い、実績に応じて交付するようお願いしたい。

なお、令和5年度において、一部の補助金が出納閉鎖日の間に交付された案件が見受けられたため、速やかな事務処理に努めていただきたい。

3 各種の税、使用料、手数料等の徴収事務については、公平性の観点から適正な徴収を行い、滞納未収金が増加しないよう、徴収手法を検討され、徴収率の向上に努めていただきたい。

4 市所有の未利用地は、継続して売却に努めていただきたい。

また、借地の公共施設については、利用状況を鑑み、市民の利便性への影響などを考慮し、代替措置を講じた上で、公共施設の廃止及び借地の返還を行い、ランニングコストの削減に努めていただきたい。

5 準公金等の取扱いについては、その必要性を十分に精査し、やむを得ず、準公金等を取り扱う場合は、筑西市準公金等管理指針に基づき適正な管理に努めていただきたい。

6 市長が代表者を務める外郭団体等からの請求書においては、民法第108条に規定する双方代理行為を回避するため、請求者名又は被請求者名のいずれかが市長以外の者（副市長など）となるが、どちらも市長名となっているものが複数見受けられるため、改善をお願いしたい。

現在、エネルギー価格・物価高騰等に伴う社会への影響や人口減少、少子高齢化が進行する中、本市を含め地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、予算の執行については大変苦慮されているものと推察される。

また、社会全体においてDX化が推進されており、民間事業者、国、地方公共団体等がマイナンバーを活用し連携するなど、様々な手続がデジタル化され、社会構造が大きく変容している。

そのような中で職員の業務内容も急速に変化し、窓口業務、各種手当の手続等の事務処理が増大し、かつ、市民生活の多様化への対応など課題も多いと察するが、引き続き公正かつ効率的な事務の執行を図るとともに健全かつ円滑な行財政運営に努めていただきたい。

市民から信頼される行政として、本市の将来都市像とする「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市 筑西 ～若者よ 筑西に～」の実現に向け職員が一致団結し、業務に邁進することを願いたい。

このほか、各部課等の事務事業等について、以下の特記事項のとおり要望するものである。

1 市長公室

(1) 監査の対象課

秘書課、広報広聴課、シティプロモーション推進課、市民協働課

(2) 特記事項

◆ シティプロモーション推進課

筑西市をプロモーションするため、さまざまな事業を展開していると思われるが、市民がその活動内容をより実感できるよう、更なる事業の展開と情報発信に努めていただきたい。

2 総務部

(1) 監査の対象課等

総務課、人事課、契約検査課、関城支所、明野支所、協和支所

(2) 特記事項

◆ 人事課

ア 市民生活の多様化など社会情勢の変化に対応するため、職員の業務内容が急速に変化し、それに加え、職場内でのハラスメント行為などにより、ストレスやメンタルヘルスの不調を起ささないよう更なる取組に努めていただきたい。

イ 職員の事務処理において、初歩的な誤り（日付、漢字等）が多く見受けられたため、課内等のチェック体制が確立できるよう職員研修の充実に努めていただきたい。

3 企画部

(1) 監査の対象課

企画課、地方創生課、企業誘致推進課、情報システム課、行革DX推進課

(2) 特記事項

◆ 地方創生課

ア 市外からの移住を呼びかける移住定住促進事業について、さまざまな施策が行われており、一定の成果を上げていると認めるところではあるが、筑西市に暮らしている市民が享受できるローカルファーストによる事業展開が最優先であることを再認識し、税収を市民サービスとして還元できる事業の立案などの検討をお願いしたい。

イ 各種の事業展開、新規事業の企画立案などに苦慮されていると推察される。一方で、予算要求に関しては、法令の定めるところに従い、かつ、合理的な基準によりその経費の算定を行い、過大な予算計上により執行率が低くなることのないよう適正な予算編成に努めていただきたい。

ウ 地域おこし協力隊の活動について、広報紙に活動内容等が掲載されているが、市民がその活動内容や成果を更に実感できるよう、新たなPR手法の検討をお願いしたい。

4 財務部

(1) 監査の対象課

財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課

(2) 特記事項

◆ 管財課

ア 多くの施設管理を行い、老朽化に伴う躯体の改修工事、機器類の故障への対応などに苦慮していると推察される。一方で、予算要求に関しては、法令の定めるところに従い、かつ、合理的な基準によりその経費の算定を行い、予算を計上しなければならず、コミュニティプラザの音響設備更新工事に関する見積りに当たっては、既存の機器類に適合するかなどを十分に勘案した上での予算の編成に努めていただきたい。

イ 旧川島出張所解体工事など老朽化に伴う解体工事に当たっては、建設当時の設計図書等

がなく、想定外の地中障害物、地中埋設物が発見され苦慮されていると推察されるが、今後は、試掘、レーダー、磁気探査など事前調査を十分に行うよう努めていただきたい。

◆ 市民税課、資産税課、収税課

市税等について、引き続き徴収率の向上に努めていただきたい。

※ 市税収納状況表は、10 ページに表記

5 市民環境部

(1) 監査の対象課等

市民課、市民課川島出張所、環境課、消防防災課、市民安全課

(2) 特記事項

◆ 消防防災課

避難所機能強化事業における防災物品等の購入や環境整備の対応について、災害の発生は予測が不可能であるため、速やかな予算の執行をお願いしたい。

◆ 市民安全課

防犯カメラは、犯罪を未然に防止する効果があるとされ、一方で、防犯カメラの映像が犯罪の証拠となり、犯罪の解明や犯人の逮捕へと繋がるケースも多くあることから、防犯カメラの設置は非常に有効であると認識する。

市民が安全に安心して暮らせるまちづくりと犯罪の防止に資するため、個人又は自治会等に対する防犯カメラ設置費補助の検討をお願いしたい。

6 保健福祉部

(1) 監査の対象課等

健康増進課、地域医療推進課、医療保険課、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、介護保険課、人権推進課

(2) 特記事項

◆ 健康増進課

あけの元気館管理運営事業の指定管理業務においては、基本協定書に規定した「証憑書類の検収等」を年度ごとの事業報告に照らして実施し、収支状況を検証の上、指定管理施設の適正な管理運営に努めていただきたい。

◆ 社会福祉課

あけの元気館等機能集約・複合化事業において、施設の解体工事は令和9年度以降のことであるが、解体設計の委託契約に当たっては、アスベストや地中埋設物の検査等に精通した設計業者の選定に努めていただきたい。

◆ 高齢福祉課

高齢者等買い物支援事業においては、交通弱者への配慮、地域コミュニティを活性化させる事業として、その有効性を認めるが、1日平均利用者数を鑑みると利用者を増加させるための対策が必要と認識するため、集客数の向上に努めていただきたい。

7 こども部

(1) 監査の対象課等

こども課、こども課認定こども園せきじょう、母子保健課

(2) 特記事項

◆ こども課

私立保育所等施設設備費補助事業においては、整備費の設計金額が適正であるか、建設部材が適切に使用されているか、チェック体制の更なる強化をお願いしたい。

8 経済部

(1) 監査の対象課

産業戦略課、商工観光課、農政課、水田農業振興課、ふるさと整備課

(2) 特記事項

◆ 産業戦略課

地域産品活性化戦略事業において、地域商社「Chikusei-mine 株式会社」を設立し、営業活動を行っているかと推察するが、設立の成果が得られるよう経営管理をお願いしたい。

◆ 商工観光課

多種のイベント業務を所管し、かつ、準公金の資金管理を行うことは事務負担が大きいものと推察するが、通帳及び通帳届出印の保管については、筑西市準公金等管理指針に従い、適切な取扱いに努めていただきたい。

なお、キャッシュカードは、特別な事情がない限り使用廃止の手続きをお願いしたい。

9 建設部

(1) 監査の対象課

道路建設課、道路維持課

(2) 特記事項

◆ 道路建設課

ア 人件費、資材費等の高騰が設計金額に影響し、随意契約の発注ロットの基準にも影響を及ぼすことになるが、市内業者の育成及び受注機会の確保に配慮しながら事務手続をお願いしたい。また、ダンピング受注とならないよう適正な設計金額の算定に努めていただきたい。

イ 市街化区域の道路整備においては、都市計画税の税収の財源充当について財政所管と協議をお願いしたい。

◆ 道路維持課

ア 道路維持補修事業については、市内業者の育成及び受注機会の確保の観点から、上半期の執行率の向上に努めていただきたい。

イ 随意契約による発注を行う場合には、地元企業の育成を念頭に置き、建設工事事業者格付表を考慮しながら、均衡がとれるようお願いしたい。

10 都市整備部

(1) 監査の対象課

都市計画課、まちづくり課、道の駅拡張整備推進課、宅地開発課

(2) 特記事項

◆ 都市計画課

小川線街路整備事業においては、事業地内で有害物質が検出されたことにより契約期間の延長を余儀なくされたが、今年度に竣工するとのことで地域住民の利便性が図られるところである。

今後は、有害物質などの事前調査を十分に行うよう努めていただきたい。

◆ まちづくり課

老朽化の著しい市営住宅について解体工事を行っているが、その跡地利用においては、計画的な検討をお願いしたい。

◆ 道の駅拡張整備推進課

道の駅拡張整備事業においては、拡張する整備内容が市民に十分伝わるよう周知方法の検討をお願いしたい。

11 上下水道部

(1) 監査の対象課

下水道課、水道課

※ 地方公営企業会計の執行状況表は、11 ページから 13 ページに表記

(2) 特記事項

◆ 下水道課

ア 下水道事業会計及び農業集落排水事業会計においては、一般会計からの補助の依存度が高いため、自己財源の確保の観点からも、加入率の向上に向けた対策をお願いしたい。

イ 下水道受益者負担金及び分担金並びに公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料において、滞納未収金の徴収率の向上に努めていただきたい。

ウ 鷹ノ巣団地排水施設事業については、令和7年度から公共下水道事業への供用開始となるが、幸町及び大田郷駅前団地排水施設事業についても、早急に計画的な方向性の検討をお願いしたい。

◆ 水道課

水道料金において、滞納未収金の徴収率の向上に努めていただきたい。

12 会計課

特記すべき事項は、ありませんでした。

13 教育委員会

(1) 監査の対象課等

学務課、学校給食課、義務教育学校整備課、指導課、生涯学習課、しもだて地域交流センター、

生涯学習センター、明野コミュニティセンター、協和コミュニティセンター、しもだて美術館

(2) 特記事項

◆ 学務課・指導課

児童生徒に対する外国人講師による個別対面式英会話授業は、急速なグローバル化の進展の中で、今後、様々な社会的・職業的な場面において、英会話によるコミュニケーションを行う機会が格段に増えることが想定され、英語力のスキルアップのために有効であると認識できる。

対象学年については、実績や保護者へのアンケート、学習指導要領などを勘案し、低・中学年の児童も対象とする検討をお願いしたい。

◆ 学校給食課

ア 給食納付金の滞納分については、学校給食費の無償化となる前からの未収金であるため、公平性の観点から徴収業務の強化に努めていただきたい。

イ 学校給食に使用する米飯については、安心・安全な給食を提供する観点から、購入価格の交渉等も含め、生産者の顔が見える業者からの購入について検討をお願いしたい。

◆ 義務教育学校整備課

小学校施設解体事業において、解体工事に伴い大型の重機及び車両が出入りすることにより隣道路が破損することがないように、破損防止対策を行い、また、万が一破損した場合には、速やかな修繕に努めていただきたい。

◆ 生涯学習課

ア 指定管理業務においては、基本協定書に規定した「証憑書類の検収等」を年度ごとの事業報告に照らして実施し、収支状況を検証の上、指定管理施設の適正な管理運営に努めていただきたい。

イ 里山保護活動事業においては、子どもたちの貴重な自然体験の場として活用しており、有効な事業と認識できるが、長期間にわたり土地借上料を支払ってきた経緯と今後の事業の継続性を勘案すれば、土地の購入について検討することをお願いしたい。

ウ 運動場等管理運営経費における土地借上料については、利用団体数が減少していることから、利用状況などにより実情を把握し、代替施設での振分けが可能であれば、土地の返還を行い、ランニングコストの削減に努めていただきたい。

◆ しもだて地域交流センター

当該施設は、地区のコミュニティセンターも含め、地域のコミュニティを活性化させ、市民が生きがいを持って、健康的な生活を送るための活動の場として有効的な施設であると認識できるため、各種講座の展開を工夫し、利用者数の向上に努めていただきたい。

14 議会事務局

(1) 監査の対象課

議事課

(2) 特記事項

特記すべき事項は、ありませんでした。

15 監査委員・公平委員会事務局

特記すべき事項は、ありませんでした。

16 農業委員会事務局

(1) 監査の対象課

農地調整課

(2) 特記事項

特記すべき事項は、ありませんでした。

【資料編】

構成比率（％）は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。

また、端数の調整等を行っていないため、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

市税収入状況表

（令和6年9月30日現在 単位：千円・％）

項目 税目	令和6年度			令和5年度同期		令和4年度同期	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税（個人）	4,831,199	2,029,284	42.0	2,343,969	45.5	2,314,867	45.7
市民税（法人）	613,720	542,099	88.3	596,592	93.5	843,355	96.2
固定資産税	7,426,166	5,681,569	76.5	5,728,337	76.3	5,771,374	76.4
軽自動車税	385,477	350,642	91.0	341,483	89.9	333,630	88.9
市たばこ税	428,613	352,411	82.2	364,264	82.4	434,561	100.0
都市計画税	447,868	342,410	76.5	345,666	76.2	338,495	74.8
計	14,133,042	9,298,413	65.8	9,720,311	66.7	10,036,282	68.0

下水道事業収益の収支執行状況表

(令和6年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度 同 期		令 和 4 年 度 同 期	
		予 算 現 額	執 行 済 額	執 行 率	執 行 済 額	執 行 率	執 行 済 額	執 行 率
収 入	営 業 収 益	598,330	301,668	50.4	250,897	42.5	299,094	51.1
	営 業 外 収 益	1,223,440	534,672	43.7	519,086	41.6	521,266	42.2
	計	1,821,770	836,339	45.9	769,983	41.9	820,361	45.1
支 出	営 業 費 用	1,694,861	416,042	24.6	400,685	23.8	412,048	24.8
	営 業 外 費 用	128,979	56,406	43.7	62,779	45.2	70,201	47.2
	予 備 費	2,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,825,840	472,448	25.9	463,464	25.4	482,249	26.6
収 支 差 引		△4,070	363,891	—	306,519	—	338,112	—

下水道事業資本の収支執行状況表

(令和6年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度 同 期		令 和 4 年 度 同 期	
		予 算 現 額	執 行 済 額	執 行 率	執 行 済 額	執 行 率	執 行 済 額	執 行 率
収 入	分担金及び負担金	6,445	26,301	408.1	22,758	243.6	17,809	201.1
	国 庫 支 出 金	99,455	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	89,574	50,000	55.8	150,000	79.1	200,000	70.0
	他 会 計 出 資 金	115,510	115,510	100.0	79,088	100.0	77,027	100.0
	企 業 債	328,400	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	640,384	191,811	30.0	251,846	25.1	294,836	29.1
支 出	建 設 改 良 費	497,879	193,059	38.8	444,231	54.9	303,046	45.1
	企 業 債 償 還 金	857,527	464,974	54.2	438,694	51.1	445,329	50.6
	予 備 費	3,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,358,406	658,033	48.4	882,925	52.9	748,376	48.1
収 支 差 引		△718,022	△466,222	—	△631,079	—	△453,540	—

水道事業収益の収支執行状況表

(令和6年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度同期		令和4年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	営業収益	2,192,833	1,061,472	48.4	1,077,789	49.1	1,076,666	54.3
	営業外収益	198,938	5,259	2.6	2,927	1.5	4,110	1.2
	計	2,391,771	1,066,732	44.6	1,080,716	45.1	1,080,776	46.3
支 出	営業費用	2,189,634	579,145	26.5	546,699	24.9	593,734	27.6
	営業外費用	150,383	48,233	32.1	51,663	35.0	55,663	36.8
	予備費	5,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,345,017	627,378	26.8	598,362	25.5	649,397	28.1
収支差引		46,754	439,354	—	482,354	—	431,379	—

水道事業資本の収支執行状況表

(令和6年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和6年度			令和5年度同期		令和4年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	企業債	780,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	負担金	25,894	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国庫補助金	—	—	—	0	0.0	0	0.0
	一般会計補助金	—	—	—	0	0.0	0	0.0
	計	805,894	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支 出	建設改良費	1,107,923	628,357	56.7	402,930	38.0	782,554	63.5
	企業債償還金	512,354	252,245	49.2	259,617	48.1	272,501	47.9
	予備費	5,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,625,277	880,602	54.2	662,547	41.3	1,055,056	58.4
収支差引		△819,383	△880,602	—	△662,547	—	△1,055,056	—

農業集落排水事業収益の収支執行状況表

(令和6年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令 和 6 年 度			令和5年度同期		令和4年度同期	
		予 算 現 額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	営 業 収 益	255,802	128,244	50.1	129,416	50.0	130,893	49.8
	営 業 外 収 益	713,834	170,646	23.9	202,137	27.1	181,047	26.7
	計	969,636	298,890	30.8	331,553	33.0	311,940	33.2
支 出	営 業 費 用	924,698	283,739	30.7	259,221	27.1	236,836	26.8
	営 業 外 費 用	43,938	17,537	39.9	20,137	41.1	22,844	42.0
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	969,636	301,276	31.1	279,357	27.8	259,681	27.6
収 支 差 引		0	△2,386	—	52,196	—	52,259	—

農業集落排水事業資本の収支執行状況表

(令和6年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令 和 6 年 度			令和5年度同期		令和4年度同期	
		予 算 現 額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	分担金及び負担金	3,840	1,200	31.3	4,548	118.4	1,907	49.7
	県 支 出 金	8,310	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	68,814	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	59,733	59,733	100.0	53,807	100.0	31,969	100.0
	繰 入 金	15,170	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	155,867	60,933	39.1	58,355	33.8	33,876	18.3
支 出	建 設 改 良 費	78,758	56,168	71.3	51,214	78.3	31,661	73.9
	企 業 債 償 還 金	248,593	124,114	49.9	124,950	50.0	121,625	49.4
	積 立 金	1,238	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	329,589	180,282	54.7	176,164	53.5	153,286	49.5
収 支 差 引		△173,722	△119,349	—	△117,809	—	△119,410	—